

総務産業常任委員会

各担当課に現状と対策をききました

◎ 高齢化等により、道路愛護作業等の負担が重くなっている。

▲ 行政区によって作業範囲や機械等の取り扱いでの差を含め課題として認識している。無理をせずできる範囲での活動をお願いしたい。

◎ 行政区に加入しない人が増えている。

▲ 行政区加入のメリットについてチラシを作成し、転居者には加入推進を行っている。

◎ 消防団員のなり手が見つからない。

▲ 地域の安全と安心のための消防団員のなり手不足は認識している。対策を講じていく。

◎ 町民の LINE の利用状況は。

▲ 広川町では公式 LINE を活用し、防災情報や緊急のお知らせなどを行っている。町としてはさらに多くの人に発信できるように検討していく。

◎ 地域コミュニティ推進事業に伴う地区担当職員の活性化は。

▲ 再度地区担当職員の目的・役割を周知徹底する。

◎ 避難場所指定の公民館が水害の危機となった。今後の対応は。

▲ 地区の自主避難場所については、自然災害の種類によっては、避難する事が危険な場合もあるため、町指定避難場所への避難をお願いしている。

◎ 区の運営費も厳しくなっている。

▲ 人口減少やかたよりが進む中、将来を見据えた自治会行政区の在り方について、研究・協議を進めている。

◎ 土木工事の採択・不採択の通知の仕方について。

▲ 前年度要望があった件について、毎年4月に採択、不採択を通知している。また、要件を満たさず不採択のものは理由も添えている。通知書に記載しているように、引き続きの要望が必要な場合は次年度、要望をお願いしたい。

◎ 水害時サイレンが鳴らなかった（聞こえなかった）。

▲ 2年前の教訓を生かし現在はダム放流の2時間前に周知し、1時間前に警報局（町内4か所）から放送し、放流時にサイレンを鳴らしている。



一応警報局

委員会継続調査

- デジタル化を進めるにあたり、より効率的・効果的方法を継続調査する。
- 自治会活動の持続化に向けあらゆる角度から研究・協議を進めていく。
- 地域コミュニティ間の連携をすすめる。
- 職員の資質向上をはかる。